

特集：第18回厚生政策セミナー

「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」

## 人口移動モデルと国際結婚移動

井 上 孝\*

本稿は、日本を取り巻く国際人口移動を人口移動モデルという視点から論じる。議論にあたっては、まず移動モデルに関する従来の議論を整理するとともに、国際人口移動がこのモデルにおいてどのように位置づけられるかを考察する。つづいて、筆者が提示した国際結婚あるいは国際結婚移動に関するモデルを紹介し、日韓間の国際結婚に関するデータを用いてそのモデルの検証を行う。このモデルは、国際結婚における上方婚と下方婚に着目し、二国間における経済格差の変化が上方婚・下方婚とそれに伴う国際人口移動にどのように作用するかについて、その法則性を記述したものである。この検証の結果から得られた知見は次のように要約できる。すなわち、国際結婚移動は、経済格差に基づく修正重力モデルのアナロジーでおおむね説明できるが、上方婚・下方婚の視点からみたとし他の移動にないユニークな一面を有しているといえる。この知見は、モデルの検証に日韓間のデータを用いたことを考えれば、当然ながら日本を取り巻く国際人口移動の特徴の一つとみなすことができる。

### I. はじめに

本稿は、日本を取り巻く国際人口移動を人口移動モデルという視点から論じる。人口移動という語は、社会階層間の移動である社会的移動を含む場合もあるが、通常は地域間の移動である地理的移動を指す。本稿では、こうした地理的移動のうち常住地の変更を伴う移動を人口移動として扱い、そのうち国境を超える移動を国際人口移動として捉える。したがって、旅行やビジネス等による、常住地とは異なる国への一時的滞在は議論の対象としない。一方、本稿では人口移動モデルを「明確な方向性を持った大きな移動流がどのような要因によって生じるかを、その量や方向の側面に注目して数式もしくはそれに代わる何らかの数的表現を用いて説明したもの」とする。一般に人口移動は、国境を超える移動であるか否かによってその要因に大きな違いが生じることはない。すなわち、国際人口移動の基本的要因は国内人口移動と共通しており、同一の移動モデルで説明できる。

人口移動の量や方向にみられる法則性に言及したのは、ラベンスタインが1885年と89年に提示した、いわゆるラベンスタインの法則が最初とされる（岸本 1980）。この法則は、人口移動に関する経験則の集まりであるが、今日における日本の人口移動の量や方向をも十分に説明できる内容を含んでおり、最も古典的な移動モデルの一つといえよう。後述するように、ラベンスタイン以降さまざまな移動モデルが提示されてきたが、それらのモデ

---

\* 青山学院大学経済学部

ルの多くは職業移動またはこの移動を含む人口移動全体を対象としており、いずれにしても職業移動に大きな関心を寄せてきた。職業移動は、人口移動をその移動理由によって分類したときの一類型であり、就職、転勤、転職等に伴う移動を意味する。職業移動以外の類型としては、就学移動、婚姻移動、引退移動が主であり（岸本 1978）、これに住宅の住み替えに伴う比較的近距离の、いわゆる住宅移動<sup>1)</sup>が加わる。なお、労働力人口の地域間移動を意味する労働力移動は、文脈によっては職業移動とほぼ同義語として用いられるが、労働者に随伴する家族の移動を含む場合もある（たとえば、山本 1995）。また、婚姻移動や住宅移動のほとんどは労働力人口の地域間移動でもあるので、労働力移動は職業移動ほどは厳密に対象を限定しない、いわば職業移動の拡張概念とみなすことができる。本稿では、こうした広義の労働力移動に関する移動モデルを議論の対象とし、職業移動や婚姻移動に関するモデルをその部分集合として扱う。

日本の国内人口移動において職業移動の占める割合をみると、住宅移動に次いで高いことがわかる<sup>2)</sup>。さらに、国際人口移動では住宅移動があまり発生せず、また就学移動や婚姻移動も国内人口移動に比べて格段に少ないので、職業移動の割合がきわめて高くなる（人口問題審議会・厚生省人口問題研究所 1993）。こうした理由により、明確な方向性を持った大きな移動流は職業移動によってもたらされる場合が多く、それゆえに、多くの移動モデルが職業移動または労働力移動を対象としてきたといえる。

移動モデルが職業移動に着目するのは、Rogers（1984）によって提示された人口移動スケジュールモデルからも妥当であると判断できる。このモデルは、年齢別移動率のカーブを前労働力成分・労働力成分・後労働力成分・定数成分の4つに分解して説明を試みたものであり、このうち、15歳前後から60歳前後の移動を表す労働力成分がそのカーブの全体の形状を決めるといってよい。労働力成分は婚姻移動や住宅移動も表しているともいえるが、Rogers（1984）はこの成分が主として職業移動を表すものとの説明をしており、この点からみても職業移動が人口移動の主流とみなせるのである。

これに対して、職業移動以外の移動を対象とした移動モデルはあまり多くなく、とくに国際結婚移動については、管見では筆者が2010年に提示したモデル以外にほとんどない（Inoue 2010）。このモデルは、日韓間の国際結婚における上方婚（hypergamy）と下方婚（hypogamy）に着目し、二国間の経済格差が国際結婚にどのような影響を与えるかについて法則性を見出したものである。したがって、日本を取り巻く国際人口移動の一端を把握する上でこのモデルの意義は十分にあると考える。

かくして、本稿では第Ⅱ章において、職業移動あるいは労働力移動を対象とした移動モデルのうち代表的なものを紹介する。つづく第Ⅲ章では、Inoue（2010）による移動モデ

---

1) こうした移動を人口移動 migration の範疇に加えず、局地的移動 local movement と呼称すべきとの立場もある（岸本 1978）。住宅移動は、移動に伴って世帯主の身分・所属等に変更が生じない点において他の移動と決定的に異なるので、区別する相応の理由はある。

2) 国立社会保障・人口問題研究所の近年の移動調査によれば、2001、06、11年における職業移動とそれに伴う家族の移動とみられる随伴移動の合計の割合は25%前後であり、住宅移動は35%前後となっている（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。

ルを取り上げ、日本における国際人口移動の一側面としての国際結婚移動について議論する。最後の第IV章では、それまでの議論を踏まえ日本を取り巻く国際人口移動の今後の見通しを述べ、むすびに代える。

## II. 人口移動モデル

本章では、まず第1節にて、前述したラベンスタインの法則を再整理する形で労働力移動の主要な3要因を提示したあと、これらの要因に基づく重力モデルならびに修正重力モデルについて、第2節と第3節にてそれぞれ議論する。

### 1. 労働力移動の要因

ラベンスタインの法則は人口移動全般にみられる法則性を経験則としてまとめたものであるが、その主要な関心は労働力移動にあるとよい。本稿では、ラベンスタインの法則において直接的あるいは間接的に言及された、そうした知見を再整理して議論の出発点とする。具体的には、労働力移動としての人口移動を規定する主な要因を次の3つ、すなわち、①距離摩擦要因、②人口規模要因、③経済格差要因、に整理して考察することとする。

まず、①距離摩擦要因は地理学の普遍的な概念の一つである。この概念は、一般には、2つの地域間の距離が増大するほどそれらの地域間の相互作用を縮減させ、人口移動の場合は発地着地間の距離が増加するほど移動量を減少させることを意味する。この現象は人口移動に関する経験則としてよく知られ、またラベンスタインが最も重視した移動法則の一つであり、あらゆるスケールの人口移動に適用可能である。次の②人口規模要因は、発地と着地の人口規模が大きいほどその間の移動量が増加するという、ほぼ自明ともいえるべき知見を意味する。ラベンスタインは、人口移動が大きな商工業の中心に向かって流れることを見出しており（岸本 1978）、これはいわば着地の人口規模に応じて人口移動が発生することを指摘したものとみなせる。したがって、この要因についてはラベンスタインの法則に間接的に含まれると解釈できよう。最後の③経済格差要因は、人口移動が経済水準のより高い地域に流れるとの知見を表している。ラベンスタインによれば、人々はよりよい経済的生活を求めて移動し、それによる移動量は他の要因すなわち政治的・社会的・自然的要因よりもきわめて多いと主張しており（岸本 1978）、経済格差要因の重要性を認識していたといえよう。この要因は移動量とともに移動の方向も規定するとみなすことができる。

上述した3つの要因のうち、①と②から以下に論じる重力モデルが導かれ、③から経済格差に基づく修正重力モデルが導かれる。すなわち、ラベンスタインの法則はその後に提示される移動モデルの基本概念にすでに言及していたことになる。

## 2. 重力モデル

2地域間に生じる移動量が、それぞれの人口規模の積に比例し2地域間の距離の何乗かに反比例することを表し、物理学における重力モデルのアナロジーから導かれるモデルである。人口移動に関する重力モデルは、地域*i*と地域*j*の間に生じる人口移動量 $M_{ij}$ とすると、

$$M_{ij} = k \cdot \frac{p_i^a p_j^b}{d_{ij}^c} \quad (1)$$

で表される(石川 1988)。ただし、 $p_i$ は地域*i*の人口、 $p_j$ は地域*j*の人口、 $d_{ij}$ は地域*ij*間の距離、 $k$ と $a$ 、 $b$ 、 $c$ は定数である。また、 $d_{ij}$ には物理的距離以外に、時間距離、費用距離などが当てはまる。

このモデルは、空間的相互作用モデルの基本形として、人口移動量だけでなく広く一般に地理的事象に当てはまることが知られている(杉浦編 2003)。すなわち、ヒトの流動だけでなくモノ、カネ、情報などの流動量(たとえば、2地域間の貨物流動量、郵便流通量、電話使用量など)が重力モデルで説明できることが知られている。このモデルの応用すなわち修正モデルは、式(1)の両辺に対数をとって線形化したあと、適当な説明変数を付加していく形が多い<sup>3)</sup>。すなわち、

$$\ln M_{ij} = a \ln p_i + b \ln p_j - c \ln d_{ij} + \sum_n \alpha_n \ln x_{in} + \sum_n \beta_n \ln x_{jn} + \gamma \quad (2)$$

ここで、 $x_{in}$ 、 $x_{jn}$ はそれぞれ地域*i*、*j*に関する何らかの経済的変数、 $\alpha_n$ 、 $\beta_n$ 、 $\gamma$ は定数である。

## 3. 経済格差に基づく修正重力モデル

地域*i*と地域*j*の間に生じる人口移動量 $M_{ij}$ のうち、地域*i*から地域*j*への移動量 $m_{ij}$ と、その逆方向の移動量 $m_{ji}$ との差(あるいは比)を経済格差要因で説明するモデルである(ただし、 $M_{ij} = m_{ij} + m_{ji}$ とする)。その基本形は式(2)の左辺を $m_{ij} - m_{ji}$ もしくは $m_{ij}/m_{ji}$ に置き換えたものになるので、修正重力モデルの一種とみなせる<sup>4)</sup>。ただし、通常、右辺には地域*ij*の経済格差に関する変数が含まれる。また、左辺を地域*j*の流入超過率 $(m_{ij} - m_{ji})/p_j$ とする場合もあり、この場合は流入超過率モデルとも呼称される(伊藤 2003)。このモデルで説明される典型的な移動は都市農村間移動であるが、途上国からより賃金水準の高い先進国への労働力移動もその対象になりうる。

修正重力モデルにおいて経済格差を表す変数としては、一般に賃金格差や有効求人倍率格差などが用いられる。しかし、Todaro (1969)は、途上国の都市農村間移動においては実際の賃金格差ではなく期待賃金格差に基づいて移動が生じるとのモデルを示した。途

3) こうした重力モデルあるいは修正重力モデルの適用例としては、たとえば、伊藤 (2003) などがある。

4) こうしたモデルの適用例としては、たとえば田淵 (1986) などがある。

上国では、農村出身者がフォーマルセクターに就業することを想定しその賃金を期待して都市に移動するが、実際にフォーマルセクターに就くのは希であり、結果的に都市において低賃金労働に従事することになる。つまり、トダロモデルは、途上国の都市農村間において実際の賃金格差以上に人口移動が生じる理由の説明を試みたモデルといえよう。

### Ⅲ. 国際結婚移動に関する新しいモデル

本章は、職業移動以外の国際人口移動を対象とするモデルとして、Inoue (2010) が提示した国際結婚移動に関する新しいモデルを紹介する。ちなみに、職業移動の範疇に入らない特徴的な国際人口移動としては国際結婚移動のほかに連鎖移動が知られる。連鎖移動は縁故移動とも呼ばれ（国際人口学会編 1994）、情報や援助の提供を期待できる親戚や友人が居住する場所への移動を意味し、外国に居住する親戚や友人を頼って移動する 경우가少なくない。こうした国際的な連鎖移動と国際結婚移動は、国境を超えた家族関係に基づいている点で共通している。

本章では、まず第1節において、国際結婚における上方婚と下方婚について議論したあと、続く第2節において国際結婚に関する移動モデルを構築するための仮説を提示し、第3節においてその仮説の検証を行う。

#### 1. 国際結婚における上方婚と下方婚

国際結婚とは異なる国籍を有する者同士の結婚を意味する。国際結婚はさまざまな事情により国際人口移動を伴わない場合もあるが<sup>5)</sup>、通常は当事国間の国際人口移動を伴うので、本稿では国際結婚が認知された時点で国際人口移動が発生したとみなす。なお、国際結婚は、国内結婚と異なり人口学的事象としての結婚と婚姻移動との間に相当のタイムラグが存在すると考えられる。通常、国内結婚は婚姻移動とほぼ同時に発生するが、国際結婚はそのような場合はむしろ希であり、何らかの理由で他国に移動したあとにその国の人と出会い結婚に至ると考えられるのである。

一方、一般に、社会的地位、収入、学歴等がより高い者と結婚することを上方婚、その逆を下方婚という。先進国、途上国を問わず、また国際結婚と国内結婚のいずれの場合も、女子のほうが上方婚を志向する傾向がより強いとされる<sup>6)</sup>。本稿では、国際結婚において、「経済水準のより高い国に居住しその国の国籍をもつ者」との結婚を上方婚、その逆を下方婚と定義する。

表1は、このように定義した上方婚、下方婚の視点から国際結婚を類型化したものである。表1の類型には、当事国以外の国籍を有する者同士の国際結婚（たとえば、日本人が

5) 日本に居住する韓国籍の特別永住者と日本人との結婚は、統計上国際結婚として認知されるが、この場合は国際人口移動を伴わない。こうした国際結婚と、通常の日韓間の国際結婚は統計上区別できないので、本稿ではいずれも国際人口移動が生じたとみなす。

6) 国際結婚においてこのような傾向が見られる点については、たとえば Blossfeld and Timm (2003)、竹下 (2000, 2004)、嘉本 (2001) らが指摘している。

アメリカ合衆国において韓国人と結婚する場合など)が含まれていないが、このような事例は本稿での上方婚・下方婚の定義に当てはめにくいので、議論から除外する。この表において、類型1と類型4が上方婚、類型2と類型3が下方婚に相当するので、類型1、4のほうが類型2、3よりも発生件数が多いと見込まれる。また、前章で言及したラベンスタインの法則に鑑みれば人口移動はより経済水準の高いほうに流れるので、類型1、2のほうが類型3、4よりも発生件数が多くなると見込まれる。以上の考察により、4種類の発生件数は類型1が最多となり類型3が最少となることが期待される。

表1 任意の二国間における国際結婚の4類型

| 国際結婚の類型                             | 妻からの視点 | 結婚件数     |
|-------------------------------------|--------|----------|
| 類型1：経済発展水準が上位の国における、その国の夫と外国人の妻との結婚 | 上方婚    | 最多       |
| 類型2：経済発展水準が上位の国における、その国の妻と外国人の夫との結婚 | 下方婚    | 類型1より少ない |
| 類型3：経済発展水準が下位の国における、その国の夫と外国人の妻との結婚 | 下方婚    | 最少       |
| 類型4：経済発展水準が下位の国における、その国の妻と外国人の夫との結婚 | 上方婚    | 類型3より多い  |

出典：Inoue (2010)

## 2. 国際結婚に関する移動モデルの提示

ここでは、国際結婚に関する移動モデルを構築するための仮説を提示する。仮説の提示に当たり、まずInoue (2010) が提示したBG比について説明する。BG比とは、ある国において、妻(Bride)が外国籍である国際結婚件数と夫(Groom)が外国籍である国際結婚件数の比をいう。ただし、それぞれの配偶者は当事国の国籍を有しているものとする。表1における類型1と類型2の件数の比、および、類型3と類型4の件数の比はいずれもBG比となる。

Inoue (2010) は、このBG比に関して2つの仮説(仮説1、2とする)を設けた<sup>7)</sup>。ある2か国( $i$ 国と $j$ 国とする)の間の国際結婚を想定したとき、まず、仮説1は「 $i$ 国の対 $j$ 国に関するBG比は、 $j$ 国の対 $i$ 国に関するBG比の逆数と一致する」と記述できる。ここで、 $i$ 国の経済水準が $j$ 国を上回ると仮定すると、 $i$ 国の対 $j$ 国に関するBG比は表1における類型1と類型2の結婚件数の比、 $j$ 国の対 $i$ 国に関するBG比は同じく類型3と類型4の結婚件数の比となる。すなわち、前者のBG比は1を上回り後者のBG比は1を下回ることになる。さらに、前者のBG比が1を上回る程度、および後者のBG比が1を下回る程度は、 $i$ 国と $j$ 国の経済格差によって決まると考えてよい。仮説1はこうした推論に基づいて設けられたものである。

7) Inoue (2010) は国際結婚に関してさらに別の仮説を設けたが、本稿ではそれには言及しない。

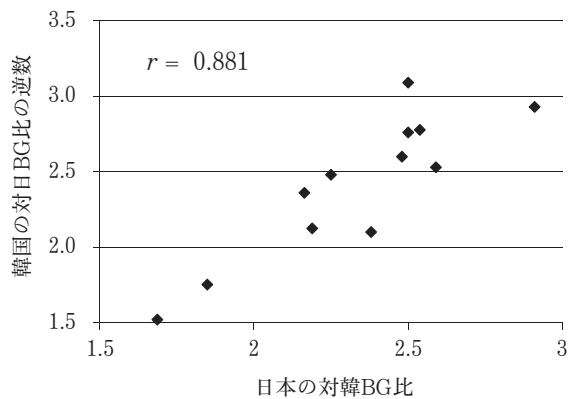
次に仮説2は、「 $i$ 国の対 $j$ 国に関するBG比、および、 $j$ 国の対 $i$ 国に関するBG比は、いずれも $ij$ 国間の経済格差に関する変量に連動して変化する。すなわち、 $ij$ 国間の経済格差が縮小するにつれて、いずれのBG比も1に近づき、経済格差が完全になくなったとき、 $i$ 国の対 $j$ 国に関するBG比 =  $j$ 国の対 $i$ 国に関するBG比 = 1となる」と記述できる。仮説2の前半部は仮説1を導く推論そのものであり、後半部は前半部から容易に導出できる。仮説2は、2つの変量の比を経済格差に関する変量で説明する形になっており、この点においては前章で紹介した経済格差に基づく修正重力モデルと同型となる。

かくして、国際結婚に関する2つの仮説が提示されたことになる。前述したように本稿では国際結婚に伴って国際人口移動が生じることを仮定しているので、これらの仮説は同時に国際結婚に関する移動モデルとして位置づけることができる。

### 3. 国際結婚に関する移動モデルの検証

ここでは、前節で示した国際結婚に関する移動モデルを、近年の日韓間の国際結婚のデータを用いて検証する。まず仮説1については表2に基づき検証を行う。表2は、2000～11年における国際結婚件数の推移を示したものである。この表によれば、この間、日韓ともにそれぞれを相手とする国際結婚は大きく減少している。一方、この表における日本のBG比と韓国の1/（BG比）の関係を示したものが図1である。これら2つの変数の相関係数は0.881と極めて高く、図1からもよく連動していることがわかる。こ

図1 日本の対韓BG比と韓国の対日BG比の比較



注：表2より作成

表2 日韓間における国際結婚件数の推移（2000～11年）

| 年次 |           | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|----|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本 | 韓国人の妻 (人) | 6214 | 6188 | 5353 | 5318 | 5730 | 6066 | 6041 | 5606 | 4558 | 4113 | 3664 | 3098 |
|    | 韓国人の夫 (人) | 2509 | 2477 | 2379 | 2235 | 2293 | 2087 | 2335 | 2209 | 2107 | 1879 | 1982 | 1837 |
|    | 合計 (人)    | 8723 | 8665 | 7732 | 7553 | 8023 | 8153 | 8376 | 7815 | 6665 | 5992 | 5646 | 4935 |
|    | BG比       | 2.48 | 2.5  | 2.25 | 2.38 | 2.5  | 2.91 | 2.59 | 2.54 | 2.16 | 2.19 | 1.85 | 1.69 |
| 韓国 | 日本人の妻 (人) | 1131 | 976  | 959  | 1242 | 1224 | 1255 | 1484 | 1206 | 1162 | 1140 | 1193 | 1124 |
|    | 日本人の夫 (人) | 2941 | 3011 | 2377 | 2613 | 3378 | 3672 | 3756 | 3349 | 2743 | 2422 | 2090 | 1709 |
|    | 合計 (人)    | 4072 | 3987 | 3336 | 3855 | 4602 | 4927 | 5240 | 4555 | 3905 | 3562 | 3283 | 2833 |
|    | 1/(BG比)   | 2.6  | 3.09 | 2.48 | 2.1  | 2.76 | 2.93 | 2.53 | 2.78 | 2.36 | 2.12 | 1.75 | 1.52 |

出典：「人口動態統計」(日本), 「人口・社会統計局 HP」(韓国)

の結果は上述の仮説1を強く支持する形となっている。

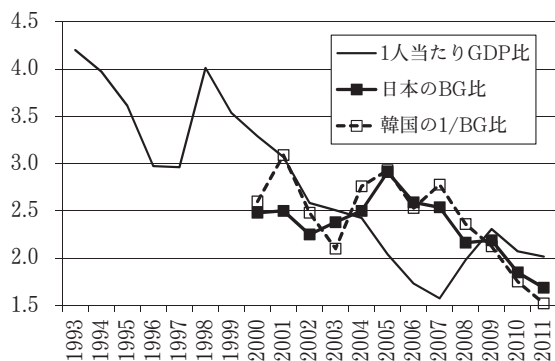
つづいて仮説2の検証を行いたい。表3は、1993～2011年における日韓の1人当たり名目GDPとその比の推移を示したものである。この表によれば、1人当たりGDPの比は、1993年時点で4.0を超えていたが、2011年時点ではほぼ2となり半減している。すなわち、この間、日韓の経済格差は大きく縮小したことがわかる。しかし、1997年の通貨危機や2008年のリーマンショックがとくに韓国経済に深刻な影響を与えたことにより、その年やその翌年にかけて1人当たりGDPの比が急上昇しており、この比は必ずしも単調に低下してはいることがわかる。図2は、日韓の1人当たりGDP比の変化とBG比の変化を重ね合わせたものである。この図によれば、BG比はおおむね1.0に近づく傾向が認められるものの、一人当たりGDP比との直接的関係は認められない。そこで、日本のBG比と韓国の1/(BG比)を7年分左方向にシフトさせた値をダミー値とし、1人当たりGDP比との関係を示すこととした(図3)。このようなダミー値を設定する理由は、前述したように、国際結婚においては人口学的イベントとしての婚姻移動と結婚との間に相当のタイムラグが生じると予想されるからである。図3によれば、日本のBG比と韓国の1/(BG比)のダミー値は、1人当たりGDP比とよく連動していることがわかる。この事実は、実際にはダミー値で表される程度の国際人口移動が生じたあと、その7年後にその移動量と同規模の国際結婚が生じたこととの推論を導く。この推論が正しいか否かを判断するにはより多くの事例について検証していく必要があるが、少なくとも図3が上述の仮説2を強く支持していることは否定できない。

表3 日韓における1人当たり名目GDPとその比の推移(1993～2011年)

| 年次       | 93   | 94   | 95   | 96   | 97   | 98   | 99   | 00   | 01   | 02   | 03   | 04   | 05   | 06   | 07   | 08   | 09   | 10   | 11   |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1人当たりGDP |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 日本       | 35.4 | 38.8 | 42.5 | 37.4 | 34.3 | 31.0 | 35.0 | 37.3 | 32.7 | 31.2 | 33.7 | 36.4 | 35.8 | 34.1 | 34.1 | 38.0 | 39.5 | 43.0 | 45.9 |
| 韓国       | 8.4  | 9.8  | 11.8 | 12.6 | 11.6 | 7.7  | 9.9  | 11.3 | 10.7 | 12.1 | 13.5 | 15.0 | 17.6 | 19.7 | 21.7 | 19.2 | 17.1 | 20.8 | 22.8 |
| 日本と韓国の比  | 4.20 | 3.97 | 3.61 | 2.97 | 2.96 | 4.01 | 3.53 | 3.29 | 3.07 | 2.58 | 2.51 | 2.43 | 2.04 | 1.73 | 1.57 | 1.98 | 2.31 | 2.07 | 2.02 |

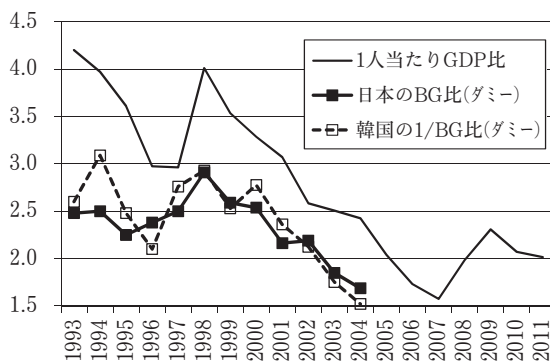
出典：IMF, World Economic Outlook Database 2012

図2 日韓における1人当たりGDP比とBG比の推移



注：表2、3より作成

図3 日韓における1人当たりGDP比とBG比(ダミー値)の推移



注：表2、3より作成



以上の考察により、前節で示された2つの仮説が支持され、国際結婚に関する新しい移動モデルが検証された。この結果は、経済格差に基づく修正重力モデルのアナロジーで、国際結婚移動をおおむね説明できることを意味する。ただし、修正重力モデルにおける目的変数は2地域間における逆方向の移動の量的差異であるのに対して、国際結婚に関するモデルの目的変数は上方婚と下方婚に伴う、同一方向の移動の量的差異である点が大きく異なる。すなわち、国際結婚移動には単なる職業移動とは異なる、きわめて特徴的なメカニズムがはたらいていると判断できる。

#### IV. 日本における国際人口移動の今後の見通し—むすびに代えて—

本稿は、日本を取り巻く国際人口移動を人口移動モデルという視点から論じた。その際、Inoue (2010) が提示した国際結婚あるいは国際結婚移動に関するモデルを紹介し、日韓間の国際結婚に関するデータを用いてそのモデルの検証を行った。その結果、国際結婚移動は上方婚・下方婚の視点からみたとき他の移動にないユニークな一面を有しているが、その基本的な部分は国際間の労働力移動のアナロジーで説明できることがわかった。この知見は、モデルの検証に日韓間のデータを用いたことを考えれば、当然ながら日本を取り巻く国際人口移動の特徴の一つとみなすことができよう。

以下では、こうした労働力移動の要因だけでなく、労働力移動のモデルに盛り込まれていない要因を考察することによって、日本における国際人口移動の今後の見通しについて私見を述べ、むすびに代えることとする。これまで議論してきた移動モデルに盛り込まれていない要因は、政策的、歴史的、社会・文化的要因など、主に定量化しにくいものである。これらは、国際人口移動に対してより強く作用すると考えられる。たとえば、今日、国内人口移動は多くの先進国で政策的に制限されることはないが、国際人口移動については過去から今日に至るまで移民政策、出入国管理政策の影響を強く受けてきた。すなわち、政策的要因は国際人口移動を強く規定するといつてよいのである。

しかし、今後、経済のグローバル化とブロック経済化が進行する中で<sup>8)</sup>、上述したような政策的、歴史的、社会・文化的バリアは小さくなっていくことが見込まれる。その結果、日本を発着地とする国際人口移動は、第II章で述べた、労働力移動の三大要因の変化でかなりの部分が説明できるのではないかと考える。まず距離摩擦要因については、国際航空ネットワークの拡充、LCCの台頭などにより、時間距離や費用距離の低減が予想されるので、移動量を増大させる方向に作用すると考えられる。つづいて人口規模要因については、相手国の人口が増加しても日本の人口は減少していくので、移動量への影響は中立的である。最後の経済格差要因については、とくにアジア諸国との格差の縮小に伴って、これらの国との移動を双方向化させるよう作用することが見込まれる。

8) 経済のグローバル化とブロック経済化は対照的な経済現象ともいえるが、外国とのヒト、モノ、カネ、情報等がより流動しやすくなる点では共通している（流動しやすくなる範囲が前者は全世界であり、後者は地域ブロック内という違いは当然ながらある）。

これまで日本は、その人口規模や経済規模に比して国際人口移動の規模がきわめて小さかったことは間違いない。しかし、上述した経済のグローバル化とブロック経済化、および、国内の労働力人口の急減は、中長期的には、日本を発着地とする国際人口移動の量と方向を日本の人口規模と経済規模に見合った水準に移行させていくものと思われる。

## 参考文献

- 石川義孝（1988）『空間的相互作用モデル—その系譜と体系—』地人書房。
- 伊藤 薫（2003）「バブル経済期の男女・年齢別人口移動—1990年国勢調査人口移動集計結果を利用して—」『地域学研究』第33巻，第3号，pp.85-102.
- 嘉本伊都子（2001）『国際結婚の誕生—文明国日本への道—』新曜社。
- 岸本 實（1978）『人口移動論—その地理学的研究—』二宮書店。
- 岸本 實（1980）『新訂 人口地理学』大明堂。
- 国際人口学会編，日本人口学会誌（1994）『人口学用語辞典』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書』国立社会保障・人口問題研究所。
- 人口問題審議会・厚生省人口問題研究所編（厚生省大臣官房政策課 監修）（1993）『国際人口移動の実態—日本の場合・世界の場合—』東洋経済新報社。
- 杉浦芳夫編（2003）『地理空間分析 シリーズ人文地理学3』朝倉書店。
- 竹下修子（2000）『国際結婚の社会学』学文社。
- 竹下修子（2004）『国際結婚の諸相』学文社。
- 田淵隆俊（1986）「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』第17巻，pp.215-226.
- 山本健兒（1995）『国際労働力移動の空間—ドイツに定住する外国人労働者—』古今書院。
- Blossfeld, H. P. and Timm, A. eds. 2003. *Who married whom? Educational systems as marriage markets in modern societies*. Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.
- Inoue, T., 2010, Hypergamy and Hypogamy in International Marriage: A Case of Recent Marriage between Japanese and Korean. *The Aoyama Journal of Economics* (青山経済論集), Vol.62, No.3, pp.43-55.
- Rogers, A., 1984, *Migration, Urbanization, and Spatial Population Dynamics*. Boulder and London, Westview Press.
- Todaro, M. P., 1969, A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries. *The American Economic Review*, Vol.59, No.1, pp.138-148.

# Migration Models and International Marriage Migration

Takashi INOUE

This paper considers international migration in Japan from the viewpoint of migration models. First, we discuss the following three main factors of labor force migration: distance friction factor, population size factor and economic difference factor, and introduce two notable migration models, i.e. gravity model and modified gravity model, which are derived from the above three factors. The gravity model shows that the amount of migration between two areas is proportional to the product of populations of the two areas in inverse proportion to  $n$ -th power of distance between the two areas. Meanwhile, the modified gravity model explains the quantitative difference between main stream and counter stream by the economic difference between the two areas.

Secondly, we introduce an international marriage model developed by the author as one of migration models. The author derived the model from the general principle that women are much likely to hope hypergamy, namely marriage to men of more developed countries, after defining B-G ratio as a ratio of the number of marriages with foreign brides to the number of marriages with foreign grooms. The model consists of the following two hypotheses using the B-G ratio: the B-G ratio of country  $i$  for country  $j$  conforms to the reciprocal of the B-G ratio of country  $j$  for country  $i$ ; the both B-G ratios of country  $i$  for country  $j$  and of country  $j$  for country  $i$  change according the economic difference between the two countries and the ratios become 1.0 when the economic difference completely disappears. The latter hypothesis takes a form that a ratio is explained by the economic difference, and the form is basically the same as that of the modified gravity model.

Thirdly, we examine the model using recent data of international marriage between Japanese and Korean. The results of the examination are summarized as follows: the B-G ratio of Japan for Korea approximates the reciprocal of the B-G ratio of Korea for Japan; the both ratios link to the economic difference between Japan and Korea, i.e., the ratio of the GDP per capita of Japan to that of Korea, with a seven-year time lag. These results suggest that international marriage migration in Japan can largely be explained on the analogy of modified gravity model based on the economic difference, although including unique migration occurring with hypergamy and hypogamy.